

安川電機 2026 年度 第 1 四半期 決算オンライン説明会 質疑応答（サマリー）
（2026 年 7 月 10 日（金））

【回答者】

取締役 常務執行役員 コーポレートブランディング本部長 林田 歩
上席執行役員 経営管理本部長 一木 靖司

（注記）：

モーションコントロール：モーションコントロールセグメント
AC サーボ：AC サーボ・コントローラ事業（モーションコントロールセグメント）
インバータ：インバータ事業（モーションコントロールセグメント）
ロボット：ロボットセグメント
システムエンジニアリング：システムエンジニアリングセグメント
その他：その他セグメント

【実績】

Q 1Q の受注・売上・利益について、想定に比べて実績の評価は。

A 受注は、4Q における半導体関連需要の急速な立ち上がりを受け、25 年度通期の決算時点では反動減の可能性を織り込んでいたものの、実際にはその影響は見られず、想定を上回る水準となった。特に、半導体製造装置メーカー向けの旺盛な需要が継続しており、サーボおよびロボットの四半期受注額はいずれも過去最高を更新した。なお、ロボットでは、データセンタ関連需要の伸長を含む一般産業分野での受注拡大に加え、半導体関連ロボットの受注も高水準で推移している。

売上については、経営基盤の強化を目的とした基幹システムの移行に伴い、一時的に生産ラインを停止した影響から、生産量が減少し、想定を下回る結果となった。在庫の活用により影響の最小化に努めたものの、生産面での制約がなければ、さらに高い売上水準を実現できたと認識している。利益面では、欧州における構造改革費用は期初の計画通り 1Q に計上している。加えて、基幹システム移行に伴う一定の影響も事前に織り込んでいたものの、生産への影響が想定を上回った。

Q ロボットについて、欧州では構造改革に伴い、25 年度 4Q および 26 年度 1Q に合計約 18 億円の一過性費用が発生したと認識している。また、7/1 にはスロベニアでの生産拠点拡張も発表されたが、現状の欧州事業の状況について伺いたい。

A 欧州のロボットの構造改革費用は、ドイツにおけるシステム生産能力が実需に対して過剰であったことから、人員削減を実施したことに伴うものであり、一過性の費用として約 10 億円を 1Q で計上した。一方、スロベニアにおける生産拠点拡張には大きく 2 つの目的がある。1 つ目は、欧州におけるロボットの物流拠点をスロベニアに集約し、域内向けの物流効率化を図ること。2 つ目は、これまでロボット生産工場から離れていたシステムインテグレーション工場を隣接地へ移転し、ロボットシステムの生産

効率向上を図ることである。なお、今回の投資にはマニピュレータの生産能力増強は含まれていないが、今後の拡張のためのスペースは確保している

【見通し】

Q 2Q以降は、モーションコントロールを中心に受注・売上とも堅調に推移すると見てよいか。また、受注と売上のバランスを示すBBレシオが1倍程度に正常化するのとは下期との理解でよいか。

A 現在の受注において、長納期の案件はないが、通常のサーボ製品のリードタイム（約3か月）よりも、1か月ほど長めの案件が多く含まれている。受注に対して売上が伸びきれなかった背景には、モーションコントロールで増産体制を整えていた一方、生産稼働率を十分に引き上げられなかったことがある。ただし、足元では稼働率はかなり改善している。

下期以降は、2直体制の活用なども含め生産能力をさらに高め、受注を着実に売上へ結び付けていく。なお、2Q以降の売上計画は為替前提を据え置いており、そのベースでは各四半期とも1,500億円弱の売上、1Qの実勢レートに置き換えると1,560億円くらいの売上を見込んでいる。受注と売上の差についても、2Q以降は徐々に縮小し、解消に向かうと想定している。

Q 通期計画における中東情勢によるコストアップの影響はあるか。もともと織り込んでいた見通しに変化はあるか。

A 1Qにおける中東情勢によるコスト増は元々の想定ほどは発生していない。発生額は10億円を下回る水準。中東のみを切り出すことは出来ないが、年間40億円程度リスク要因を織り込んでいる。地政学リスクはまだ不透明であるため、年間の影響額見込みは変えていない。

【受注】

Q 1Qの月次ベースでの受注のトレンドはどうだったか。また、2Qの方向感はどうか。

A モーションコントロールは月次による大きなばらつきはなく、平均的に高い水準で入ってきている。ロボットは案件により水準が上下する側面があるため、月ごとにムラがありながら1Qは高い水準での着地となっている。6月も高水準の受注を獲得しており、2Qは、モーションコントロールとロボットの両方で1Q並みの受注水準を想定している。

Q 1Qにおける半導体関連受注の動向はどうか。

A 半導体向けサーボ YoY +200%超(前年同期の3倍超)、QoQ +16%
半導体向けロボット YoY +141%(前年同期の約2.4倍)、QoQ +55%
モーションコントロールとロボットの両方において、受注は好調である。

Q 国内および中国のサーボ受注が回復している理由として、半導体以外ではどのような分野が寄与しているか。また、インバータではどのような業種で回復が見られているか。なお、ロボットでは自動車関連は回復していないのか。

A サーボの受注は、国内では半導体に加えて電子部品・工作機械向けが増加している。中国では半導体向けにサーボの採用が始まったばかりであり、回復を牽引しているのは主に加工機向け。インバータでは、国内の半導体分野における真空ポンプ向けの需要が大きい。アジアでも真空ポンプ向けの需要は高水準で推移している。また、データセンタ向けについては、米国・中国以外でも建設が進んでおり、そうした案件向けの受注を獲得している。ロボットにおける自動車関連の受注は、横ばいで推移している。一方、一般産業向けおよび半導体向けが増加を牽引している。

Q 1Qにおけるロボットの半導体向け売上比率はどの程度か。

A 1Qの売上ベースでは約10%であり、大きな変化はない。受注ベースでは約15%まで上昇している。

Q 受注ベースで考えると、通期では20%を超える水準にまで上昇するのではないか。

A 一般産業向けや自動車向けの受注拡大も見込まれることから、通期の半導体向け受注比率は15%程度の水準を見込んでいる。

Q 半導体ロボットの地域別受注状況は？

A 仕向け先は主に国内、中国、米国、韓国、台湾など。特に中国においては半導体製造装置の国産化がかなり進んできている印象。1Qの受注はかなり高い水準であり、これが継続していくことを見込んでいる。

【基幹システム移行の影響】

Q 基幹システムの移行影響を年間で具体的にどの程度想定しているか。また、想定に対してACサーボ、インバータ、ロボットで売上と利益がどの程度下振れたのか。

A 営業利益については、基幹システムの移行影響による1Qの生産利益の低下が25億円であり、セグメント別ではモーションコントロール15億円、ロボット10億円である。欧州の構造改革費用はすべてロボットの10億円であり、合計の35億円が1Qの営業利益に影響している。これらの一時的な要素の影響で1Qの営業利益は85億円だったが、当社としては、生産が回復し、一時的な欧州の構造改革費用を除くと、実力値としての1Qの営業利益は120億円と考える。

売上については、想定段階から基幹システムの移行影響リスクをある程度織り込んでいたため、想定と大きくは変わっていない。ただし、基幹システムがスムーズに立ち上がっていれば30億円程度の上積みはできたのではないかと考える。

Q 1Qの売上について、基幹システムの移行影響をどのように想定していたのか。

A ロボットは25年度後半の受注が低調であったため、25年度4Q受注から納期展開した26年度1Qの売上はほぼボトムで、1Q以降の受注回復を見込んで2Q以降に売上を伸ばす想定としていた。サーボは受注増に合わせて生産増強に動いていたが、基幹システムの移行を考慮し、本格的な生産増強体制を構築できるのは2Q以降とみていた。

Q 基幹システムの移行影響について、1Q・2Q それぞれの稼働率および操業度の実績と想定はどの程度か。

A 1Qの稼働率は全体で75%弱。モーションコントロールは75%より高く、ロボットは75%を下回った。2Q以降は85～90%まで上げ、その後に100%を超えていく想定である。下期は生産能力の増強が見込まれるため、増強後の生産能力の稼働率100%を目指す。

Q 基幹システム導入に係るコスト増加は1Qと年間でそれぞれどの程度か。

A 導入コストは主に固定資産として計上するものが多く、減価償却費ベースで年間7～8億円のレベルである。そのほか、導入時に費用計上するのが約4億円である。

Q 基幹システムの移行影響に関して、受注停止など受注への影響があったのか。

A 受注への影響は出ていない。受注を停止するような対応は行っていない。お客さまから納期に関する要望は強いいただいているが、当社だけではなく代理店やお客さま自身の製品在庫も含め、密に調整を行い、全社一丸となってお客さまの生産への影響を抑える努力をしながら製品を供給している。現状において、納期を理由とした発注先の変更の動きはないと認識している。

Q 基幹システムの移行影響は通期では取り返すことができると想定しているか。

A 生産面の影響は1Qを通じて段階的に改善している。現時点ではまだフル稼働には至っていないものの、6月の生産状況は5月から大幅に改善しており、7月には概ね正常水準まで回復し、8月にはシステムの安定稼働を実現できる見通しである。今後は、モーションコントロールおよびロボットの両方で安定稼働の定着と増産体制の構築を進めることで、生産能力の回復を売上拡大につなげ、下期にかけて業績の改善を行っていく。

Q 基幹システムの稼働正常化後は、下期以降の生産能力は各事業部でどの程度か。

A モーションコントロールは上期の3～4割増加、ロボットは生産が需要に追いついていない半導体ロボットの生産を3～4割増加させることを目指す。

Q 基幹システムの移行はなぜこのタイミングなのか。ERPの影響は他社では数年続くことがあるが、現状はどの段階か。

A 今回の基幹システム S/4HANA への移行は、当社の YDX（YASKAWA Digital Transformation）プロジェクトのメインテーマとして、3年程前から準備をしてきたものになる。基幹システムの入替えにともない仕事のやり方が大きく変わるため丁寧に準備してきた。GW中にシステムの入替えを行い、システム自体はほぼ安定稼働している。一方で、運用面では基幹システム側に仕事を合わせる必要があり、事前にテストを重ねてきたものの、実際にやってみないと分からないことが

発生したため、5月の一部の生産ラインを停止し、運用の見直しを行ってきた。現在は、運用面での課題が明確になったため、安定稼働に向けて全社一丸となって取り組んでいる。お客さまのニーズに対応することを最優先に、一部、人海戦術を使いながら全力で取り組んでいる。

以上